

令和 4 年度

長門市下水道事業会計予算書

目 次

I	令和 4 年度 長門市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1	令和 4 年度 長門市下水道事業会計予算実施計画	3
2	令和 4 年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	13
5	令和 3 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	14
6	令和 3 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	15
7	令和 4 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	16
8	令和 4 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	17
9	注記事項	18

令和 4 年度長門市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度長門市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,233 戸
(2) 年間有収水量	3,163,869 m ³
(3) 一日平均有収水量	8,668 m ³
(4) 建設改良事業費	333,928 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,644,165 千円
第1項 営業収益		561,750
第2項 営業外収益		1,082,414
第3項 特別利益		1
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,627,422 千円
第1項 営業費用		1,544,762
第2項 営業外費用		75,960
第3項 特別損失		1,700
第4項 予備費		5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 484,280千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,784千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,695千円、当年度分損益勘定留保資金 451,801千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		443,890 千円
第1項 企業債		170,000
第2項 負担金及び分担金		1,276
第3項 補助金		117,500
第4項 出資金		155,114
支 出		
第1款 資本的支出		928,170 千円
第1項 建設改良費		333,928
第2項 企業債償還金		594,242

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
長門市東深川浄化センター等包括的維持管理業務(第Ⅱ期)	令和4年度から 令和8年度まで	622,985千円
東深川浄化センター耐震補強工事(管理本館)	令和4年度から 令和5年度まで	180,000千円
東深川浄化センター機械設備工事(沈砂池)	令和4年度から 令和5年度まで	469,000千円
東深川浄化センター電気設備工事(沈砂池)	令和4年度から 令和5年度まで	98,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道建設事業	千円 161,400	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合はそ の借入先と協議して定 めるものとする。ただ し、市下水道事業財政 の都合により据置期間 及び償還期間を短縮 し、又は繰上償還もし くは低利に借り換える ことができる。
漁業集落排水建設事業	千円 8,600	同上	同上	同上
計	170,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 121,834 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、115,335千円である。

令和4年2月18日 提出

長門市長 江 原 達 也

予算に関する説明書

令和4年度長門市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		下水道事業収益	1,644,165			
	1	営業収益	561,750			
		1 下水道使用料	505,048	下水道使用料	505,048	公共下水道 348,782 農業集落排水 132,055 漁業集落排水 24,211
		2 他会計負担金	56,282	雨水処理負担金	27,485	雨水処理に要する一般会計負担金
				し尿処理負担金	28,797	し尿処理に要する一般会計負担金
		3 その他の営業収益	420	手数料	420	督促料、指定工事店登録更新手数料、証明手数料
	2	営業外収益	1,082,414			
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		2 他会計負担金	441,836	他会計負担金	441,836	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	115,335	他会計補助金	115,335	企業債利子、減価償却費等に対する補助金
		4 雑収益	1,802	雑収益	1,802	日置北部地区処理場電気使用料に係る負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	13,048	消費税及び地方消費税還付金	13,048	
		6 長期前受金戻入	510,392	長期前受金戻入	510,392	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	

支

出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		下水道事業費用	1,627,422			
	1	営業費用	1,544,762			
		1 管渠費	83,039			
				備用品費	531	消耗器材等
				光熱水費	15,945	マンホールポンプ等電気料
				通信運搬費	4,025	電話回線使用料等
				委託料	39,989	マンホールポンプ施設維持管理業務、マンホールポンプ清掃業務、管渠清掃業務等
				使用料及び賃借料	479	施設用地借上料
				修繕費	22,030	マンホール修繕等
				材料費	40	修繕材料
		2 ポンプ場費	11,950			
				備用品費	50	消耗器材
				燃料費	19	施設運転燃料等
				光熱水費	226	水道料
				通信運搬費	518	電話料、回線使用料等
				委託料	1,250	電気設備保安全管理業務、清掃業務
				修繕費	5,000	機器修繕等
				動力費	4,863	電気料
				保険料	24	建物損害共済(火災保険料)
		3 処理場費	424,708			
				給料	22,696	企業職員6名
				手当等	8,760	扶養手当 1,596 通勤手当 466 特殊勤務手当 282 時間外勤務手当 682 管理職員特別勤務手当 70 期末勤勉手当 5,304 児童手当 360
				賞与引当金繰入額	2,660	
				法定福利費	6,344	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	537	
				被服費	100	作業服等
				備用品費	1,394	消耗器材、事務用品等
				燃料費	887	施設運転燃料、車両燃料等
				光熱水費	861	水道料
				通信運搬費	1,598	電話料、回線使用料等
				委託料	258,896	包括的維持管理業務、施設維持管理業務、水質検査業務等
				手数料	889	浄化槽法定検査、消防用設備点検等
				使用料及び賃借料	2,087	庁用車リース料等
				修繕費	40,000	機器修繕等
				動力費	71,700	電気料
				薬品費	4,587	

		材料費	200	修繕材料費	
		保険料	404	建物損害共済(火災保険料)、自動車損害共済	
		公課費	108	重量税	
4	総係費	給料	26,487	企業職員6名	
		手当等	10,973	扶養手当 1,212 通勤手当 446 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 629 管理職員特別勤務手当 20 管理職手当 1,324 期末勤勉手当 7,317 児童手当 20	
		賞与引当金繰入額	3,672		
		報酬	170	上下水道事業審議会委員17名	
		法定福利費	7,538	共済組合負担金等	
		法定福利費引当金繰入額	736		
		報償費	156	受益者負担金前納報奨金	
		旅費	182	研修会旅費等	
		備用品費	35	事務用品等	
		委託料	8,339	下水道使用料徴収事務等	
		手数料	52	口座振替・窓口収納手数料	
		使用料及び賃借料	639	公営企業会計システム使用料	
		修繕費	40	量水器修繕	
		印刷製本費	45	排水設備計画確認申請書印刷	
		負担金	1,328	下水道協会、研修参加負担金等	
		保険料	225	下水道賠償責任保険	
		貸倒引当金繰入額	2,255		
5	減価償却費	有形固定資産減価償却費	956,710	公共下水道 599,360 農業集落排水 307,490 漁業集落排水 49,860	
6	資産減耗費	固定資産除却費	5,483		
2	営業外費用		75,960		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	75,960	企業債利息 74,760 借入金利息 1,200	企業債に係る支払利息 一時借入金に係る支払利息
3	特別損失		1,700		
	1	過年度損益修正損	1,700	過年度損益修正損	1,700
4	予備費		5,000		
	1	予備費	5,000	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		資本的収入	443,890			
	1	企業債	170,000			
		1 企業債	170,000	企業債	170,000	施設整備事業債
	2	負担金及び分担金	1,276			
		1 受益者負担金	840	受益者負担金	840	
		2 受益者分担金	436	受益者分担金	436	
	3	補助金	117,500			
		1 補助金	117,500	国庫補助金	117,500	建設改良に対する補助金
	4	出資金	155,114			
		1 出資金	155,114	一般会計出資金	155,114	企業債元金償還等に対する出資金

支

出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	資本的支出		928,170			
	1	建設改良費	333,928			
		1 公共下水道建設費	321,328	給料	17,433	企業職員4名、会計年度任用職員1名
				手当等	8,678	扶養手当 816 住居手当 258 通勤手当 345 時間外勤務手当 337 管理職員特別勤務手当 20 管理職手当 238 期末勤勉手当 6,494 児童手当 170
				法定福利費	5,150	共済組合等
				旅費	90	工場検査旅費
				備用品費	1,000	事務用品等
				燃料費	200	車両燃料
				委託料	79	職員健康診断
				使用料及び賃借料	973	庁用車リース等
				工事請負費	287,700	管渠施設改築更新工事、東深川浄化センター機械電気設備工事(沈砂池)等
				保険料	25	自動車損害共済
		2 農業集落排水建設費	3,500	車輛購入費	3,500	フォークリフト
		3 漁業集落排水建設費	9,100	工事請負費	9,100	通地区汚水管布設替工事、通浄化センター発電機取替工事
2	企業債償還金		594,242			
	1	企業債償還金	594,242	企業債償還金	594,242	財政融資資金等

令和4年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	0
減価償却費	956,710
引当金の増加額 (△減少額)	2,027
固定資産除却費	5,483
長期前受金戻入額	△ 510,392
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	75,960
未収金の減少額 (△増加額)	15,826
未払金の増加額 (△減少額)	△ 10,000
預り金の増加額 (△減少額)	0
小計	535,613
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 75,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,654

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 251,387
国庫補助金等による収入	106,818
受益者負担金等による収入	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,409

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	155,114
企業債による収入	170,000
企業債償還金の支出	△ 594,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,128

資金増加額 (△減少額)	47,117
資金期首残高	224,889
資金期末残高	272,006

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	17	170	66,616	34,743	101,529	20,305	121,834
前 年 度	17	17	170	64,832	35,068	100,070	19,631	119,701
比 較	0	0	0	1,784	△ 325	1,459	674	2,133

(注) 会計年度任用職員（本年度1名、前年度1名）含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,624	258	1,257	287	1,648	110	0	1,562
	前 年 度	2,868	894	1,075	287	1,953	110	0	1,037
比 較	756	△ 636	182	0	△ 305	0	0	525	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当						
		(千円)	(千円)						
本 年 度	25,447	550							
前 年 度	25,754	1,090							
比 較	△ 307	△ 540							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	1,784	給与改定に伴う増減分	0	
		普通昇給に伴う増減分	1,016	
		その他の増減分	768	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分
手当等	△ 325	制度改正に伴う増減分	△ 891	
		その他の増減分	566	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,560
	平均給与月額 (円)	375,616
	平均年齢	48歳6ヶ月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,503
	平均給与月額 (円)	354,768
	平均年齢	46歳11ヶ月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度		備 考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	150,600	150,600	147,900	
大 学 卒	182,200	182,200	—	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	2	12.4
	5 級	3	18.8
	4 級	5	31.3
	3 級	6	37.5
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	16	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	2	12.4
	5 級	1	6.3
	4 級	4	25.0
	3 級	8	50.0
	2 級	1	6.3
	1 級	0	0.0
	計	16	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部次長 課長	課長補佐	主査	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

(4) 昇給

区 分		企業職		
本年度	職 員 数	(A) (人)	16	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	13
		5号給	(人)	0
		6号給	(人)	0
		7号給	(人)	0
	8号給	(人)	0	
比 率	(B) / (A) (%)	81.3		
前年度	職 員 数	(A) (人)	16	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	11
		5号給	(人)	0
		6号給	(人)	0
		7号給	(人)	0
	8号給	(人)	0	
比 率	(B) / (A) (%)	68.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.43
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	下水業務従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他	損益勘定留保資金
長門市東深川浄化センター等包括的維持管理業務(第Ⅱ期)	千円 622,985	-	千円 -	令和4年度から 令和8年度まで	千円 622,985	千円 0	千円 0	千円 622,985	千円 0

(本年分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他	損益勘定留保資金
東深川浄化センター耐震補強工事(管理本館)	千円 180,000	-	千円 -	令和4年度から 令和5年度まで	千円 180,000	千円 87,500	千円 87,800	千円 4,700	千円 0
東深川浄化センター機械設備工事(沈砂池)	千円 469,000	-	千円 -	令和4年度から 令和5年度まで	千円 469,000	千円 234,500	千円 222,700	千円 11,800	千円 0
東深川浄化センター電気設備工事(沈砂池)	千円 98,000	-	千円 -	令和4年度から 令和5年度まで	千円 98,000	千円 49,000	千円 46,500	千円 2,500	千円 0

令和3年度 長門市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	458,678		
(2) 他会計負担金	52,513		
(3) その他の営業収益	5	511,196	
2 営業費用			
(1) 管渠費	79,280		
(2) ポンプ場費	14,936		
(3) 処理場費	412,534		
(4) 総係費	67,374		
(5) 減価償却費	962,931		
(6) 資産減耗費	36,379	1,573,434	
営業損失			1,062,238
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	469,605		
(3) 他会計補助金	137,159		
(4) 雑収益	1,540		
(5) 長期前受金戻入	546,714	1,155,019	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,689	86,689	1,068,330
経常利益			6,092
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7 予備費			
(1) 予備費	4,546	4,546	△ 6,092
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和3年度 長門市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		695,665,682	
	ロ 建物	1,757,960,902		
	同減価償却累計額	<u>△ 351,183,167</u>	1,406,777,735	
	ハ 構築物	19,359,601,951		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,347,172,328</u>	16,012,429,623	
	ニ 機械及び装置	5,515,946,390		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,038,118,220</u>	3,477,828,170	
	ホ 車輛運搬具	1,153,810		
	同減価償却累計額	<u>△ 55,812</u>	1,097,998	
	ヘ 工具器具及び備品	3,183,434		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,709,743</u>	473,691	
	ト 建設仮勘定		226,106,598	
	有形固定資産計		<u>21,820,379,497</u>	
	固定資産計			21,820,379,497
2	流動資産			
(1)	現金預金		224,889,258	
(2)	未収金	121,974,000		
	貸倒引当金	<u>△ 6,836,281</u>	115,137,719	
	流動資産計			340,026,977
	資産合計			<u><u>22,160,406,474</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		5,305,787,099	
	固定負債計			5,305,787,099
4	流動負債			
(1)	企業債		591,751,185	
(2)	未払金		155,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	6,519,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,314,000</u>		
	引当金計		7,833,000	
(4)	預り金		<u>380,000</u>	
	流動負債計			754,964,185
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,719,740,019	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,314,595,703</u>	
	繰延収益計			11,405,144,316
	負債合計			<u><u>17,465,895,600</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			4,526,577,721
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		167,933,153	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			167,933,153
	資本合計			<u>4,694,510,874</u>
	負債・資本合計			<u><u>22,160,406,474</u></u>

令和4年度 長門市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	459,135		
	(2) 他会計負担金	53,664		
	(3) その他の営業収益	420	513,219	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	75,513		
	(2) ポンプ場費	10,869		
	(3) 処理場費	389,846		
	(4) 総係費	61,954		
	(5) 減価償却費	956,710		
	(6) 資産減耗費	5,483	1,500,375	
	営業損失			987,156
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	441,836		
	(3) 他会計補助金	115,335		
	(4) 雑収益	1,644		
	(5) 長期前受金戻入	510,392	1,069,208	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,960	75,960	993,248
	経常利益			6,092
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7	予備費			
	(1) 予備費	4,546	4,546	△ 6,092
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和4年度 長門市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		695,665,682	
	ロ 建物	1,757,960,902		
	同減価償却累計額	<u>△ 414,860,167</u>	1,343,100,735	
	ハ 構築物	19,425,618,951		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,904,401,328</u>	15,521,217,623	
	ニ 機械及び装置	5,747,228,390		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,373,284,220</u>	3,373,944,170	
	ホ 車輛運搬具	4,335,810		
	同減価償却累計額	<u>△ 253,812</u>	4,081,998	
	ヘ 工具器具及び備品	3,183,434		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,732,743</u>	450,691	
	ト 建設仮勘定		226,112,598	
	有形固定資産計		<u>21,164,573,497</u>	
	固定資産計			21,164,573,497
2	流動資産			
(1)	現金預金		272,006,258	
(2)	未収金		106,148,000	
	貸倒引当金	<u>△ 9,091,281</u>	97,056,719	
	流動資産計			<u>369,062,977</u>
	資産合計			<u><u>21,533,636,474</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		<u>4,890,632,598</u>	
	固定負債計			4,890,632,598
4	流動負債			
(1)	企業債		582,663,686	
(2)	未払金		200,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	6,332,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,273,000</u>		
	引当金計		7,605,000	
(4)	預り金		<u>380,000</u>	
	流動負債計			790,648,686
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,828,284,570	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,825,554,254</u>		
	繰延収益計			<u>11,002,730,316</u>
	負債合計			<u><u>16,684,011,600</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			4,681,691,721
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		<u>167,933,153</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			<u>167,933,153</u>
	資本合計			<u>4,849,624,874</u>
	負債・資本合計			<u><u>21,533,636,474</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数		
建物	10	～ 50年
構築物	10	～ 50年
機械及び装置	6	～ 30年
車両運搬具	5	年
工具、器具及び備品	3	～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は100,715千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長門市下水道事業会計は、汚水処理及び雨水処理を行っており、その下水道の区分は公共下水道事業と農業集落排水事業と漁業集落排水事業に分けられ、経費の負担区分が異なるため、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」と「漁業集落排水事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により認可を受けた区域に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業実施要綱(昭和58年4月4日付け58構改D第271号農林水産事務次官依命通知)第5の3、農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱(平成14年3月27日付け13農振第3438号農林水産事務次官依命通知)第7の3の規定により採択の決定を受けた地区に係る汚水処理
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業実施要領(昭和53年7月10日付け53水港第3598号農林水産事務次官依命通知)第5の3の(2)の規定により承認を受けた計画区域、下水道法第4条第1項の規定により認可を受けた地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	公共	農集	漁集	合計
営業収益	371,157	120,051	22,011	513,219
営業費用	894,966	509,150	96,259	1,500,375
営業損益	△ 523,809	△ 389,099	△ 74,248	△ 987,156
営業外収益	573,380	417,587	78,241	1,069,208
営業外費用	44,116	28,033	3,811	75,960
経常損益	5,455	455	182	6,092
セグメント資産	12,297,336	7,836,366	1,399,934	21,533,636
セグメント負債	9,633,000	6,056,675	994,337	16,684,012
その他の項目				
一般会計繰入金	401,866	273,490	64,414	739,770
減価償却費	599,360	307,490	49,860	956,710
特別利益	1	0	0	1
特別損失	910	455	182	1,547
有形固定資産及び 無形固定資産の 増減額	△ 307,225	△ 304,308	△ 44,273	△ 655,806

IV その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金7,833千円を使用する予定である。

